

ICHII REPORT 2024

いちい信用金庫の現況

別冊資料編

CONTENTS 2024

◆ 資料編

1.財務諸表	01
2.経営指標	06
3.出資金関係	08
4.預金業務関係	08
5.融資業務関係	09
6.証券業務関係	11
7.自己資本関係	13
8.連結における事業年度の開示事項	19
◆ 開示項目一覧	30

資料編

1.財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末
(資産の部)		
現金	11,208	10,971
預け金	385,678	367,341
買入金銭債権	11	1
有価証券	311,755	326,340
国債	45,740	43,576
地方債	51,386	61,870
社債	111,265	127,916
株式	4,310	5,944
その他の証券	99,052	87,032
貸出金	436,348	442,008
割引手形	2,062	1,609
手形貸付	40,797	44,413
証書貸付	384,767	386,336
当座貸越	8,721	9,649
その他資産	5,979	7,837
未決済為替貸	358	627
信金中金出資金	4,309	5,849
前払費用	11	12
未収収益	907	1,045
その他の資産	391	302
有形固定資産	11,565	11,458
建物	5,225	4,975
土地	5,298	5,291
リース資産	475	470
建設仮勘定	—	182
その他の有形固定資産	565	537
無形固定資産	58	57
ソフトウェア	16	8
その他の無形固定資産	42	49
前払年金費用	718	942
繰延税金資産	2,249	2,016
債務保証見返	301	223
貸倒引当金	△4,712	△5,354
(うち個別貸倒引当金)	(△3,688)	(△4,419)
資産の部合計	1,161,162	1,163,846

(単位:百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末
(負債の部)		
預金積金	1,114,153	1,117,291
当座預金	19,406	18,848
普通預金	525,692	540,482
貯蓄預金	3,015	2,950
通知預金	1,720	686
定期預金	538,202	530,990
定期積金	21,949	19,047
その他の預金	4,166	4,285
借用金	3,700	600
借入金	3,700	600
その他負債	2,538	3,190
未決済為替借	433	818
未払費用	610	762
給付補填備金	9	6
未払法人税等	117	366
前受収益	258	218
払戻未済金	13	13
払戻未済持分	6	6
職員預り金	358	347
リース債務	510	512
資産除去債務	71	62
その他の負債	148	74
賞与引当金	202	208
役員賞与引当金	15	15
退職給付引当金	8	8
役員退職慰労引当金	140	177
睡眠預金払戻損失引当金	42	36
偶発損失引当金	57	74
再評価に係る繰延税金負債	121	121
債務保証	301	223
負債の部合計	1,121,281	1,121,948
(純資産の部)		
出資金	1,866	1,835
普通出資金	1,866	1,835
利益剰余金	42,263	43,565
利益準備金	1,867	1,867
その他利益剰余金	40,395	41,697
特別積立金	39,086	40,086
(経営基盤強化積立金)	(2,000)	(2,000)
当期末処分剰余金	1,309	1,611
処分未済持分	△0	△0
会員勘定合計	44,130	45,400
その他有価証券評価差額金	△4,270	△3,524
土地再評価差額金	21	21
評価・換算差額等合計	△4,249	△3,503
純資産の部合計	39,880	41,897
負債及び純資産の部合計	1,161,162	1,163,846

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
経常収益	9,186	11,360
資金運用収益	7,952	8,258
貸出金利息	4,753	4,800
預け金利息	449	546
有価証券利息配当金	2,641	2,802
その他の受入利息	107	109
役務取引等収益	1,061	1,037
受入為替手数料	490	486
その他の役務収益	570	551
その他業務収益	67	34
外国為替売買益	3	1
その他の業務収益	63	32
その他経常収益	104	2,029
償却債権取立益	65	62
株式等売却益	37	1,965
その他の経常収益	2	2
経常費用	7,571	9,331
資金調達費用	251	264
預金利息	246	260
給付補填備金繰入額	2	2
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	613	600
支払為替手数料	195	192
その他の役務費用	418	407
その他業務費用	45	1,365
国債等債券売却損	—	335
国債等債券償還損	45	1,029
その他の業務費用	0	0
経費	6,384	6,156
人件費	3,646	3,443
物件費	2,413	2,409
税金	323	303
その他経常費用	276	945
貸倒引当金繰入額	189	720
貸出金償却	57	29
株式等売却損	13	100
その他資産償却	0	11
その他の経常費用	15	82
経常利益	1,615	2,028

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
特別利益	50	—
その他特別利益	50	—
特別損失	101	76
固定資産処分損	7	0
減損損失	93	75
税引前当期純利益	1,564	1,952
法人税、住民税及び事業税	390	619
法人税等調整額	81	△42
法人税等合計	471	576
当期純利益	1,092	1,376
繰越金(当期末残高)	216	235
当期末処分剰余金	1,309	1,611

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度	2023年度
当期末処分剰余金	1,309	1,611
剰余金処分額	1,073	1,373
普通出資に対する配当金	73	73
特別積立金	1,000	1,300
繰越金(当期末残高)	235	237

2023年6月14日開催の第88回通常総代会および、2024年6月18日開催の第89期通常総代会で報告を行った2022年度および2023年度の貸借対照表、損益計算書および承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

2023年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

いちい信用金庫 理事長

川口敏男

2024年6月19日

貸借対照表に関する注記

1

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法または償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物25年～50年、その他3年～15年

4

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のような書き方に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,112百万円であります。

8

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ發生の翌事業年度から損益処理

(会計上の見積りの変更)

数理計算上の差異の損益処理年数の変更

数理計算上の差異の損益処理年数は、従来、職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)で損益処理しておりますが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より8年に変更しております。この結果、従来の損益処理年数によつた場合に比べ、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は48百万円増加しております。

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)

年金資産の額 1,680,937百万円

年金財政計算上の数理債務の額

と最低責任準備金の額との合計額 1,770,192百万円

差引額 △89,255百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2023年3月31日現在)

0.5190%

③補足説明

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 147,969百万円 および別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金93百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛け率を掛け出し時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

13

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

14

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取扱等の内国為替業務に基づくものがあります。為替業務およびその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。債務保証料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しております。

15

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

16

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金(貸出金に係るもの) 5,325百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7に記載しております。貸倒引当金の算出にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力や貸出条件およびその履行状況等を総合的に勘案して検討しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17

子会社等の株式または出資金の総額 35百万円

18

子会社等に対する金銭債権総額 720百万円

19

子会社等に対する金銭債務総額 1,202百万円

20

有形固定資産の減価償却累計額 11,951百万円

21

信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額 5,198百万円

危険債権額 17,725百万円

三月以上延滞債権額 75百万円

貸出条件緩和債権額 818百万円

合計額 23,818百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収および利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22

手形割引は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,609百万円であります。

23

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,768百万円

担保資産に対応する債務

預金 603百万円

借用金 600百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金25,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金19百万円が含まれております。

24

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳または土地補充課税台帳に登録されている価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △291百万円

25

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は230百万円であります。

26

出資1口当たりの純資産額 1,141円 58銭

27

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式および投資信託であり、満期保有目的債券およびその他の有価証券として保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資一般事務取扱要領および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行なうことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

具体的なリスク管理指標の設定、分析、報告までの流れを示したALM運営マニュアルに従って、資産・負債に係るリスクの状況を定期的に把握し、毎月あるいは四半期ごとに総合リスク管理委員会での検討を経て理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、長期投資による安定保有を旨としており、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会および総合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」のうち債券、「貸出金」「預金積金」「借用金」であります。

当金庫では、これらの金融資産および金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産および金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい)、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、4,690百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって場合、当該価額が異なることもあります。

28

金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	367,341	366,881	△460
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	4,067	4,112	44
その他有価証券	322,191	322,191	-
(3)貸出金			
貸倒引当金(*)	442,008 △5,325	436,682	△5,696
		430,986	△6,111
金融資産計	1,130,283	1,124,172	△6,111
(1)預金積金	1,117,291	1,117,611	319
(2)借用金	600	599	△0
金融負債計	1,117,891	1,118,210	319

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格または公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29から32に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく変わらない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないもののについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく変わらないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	20
関連法人等株式(*)	15
非上場株式(*)	36
信金中央金庫出資金(*)	5,849
組合出資金(*)	10
合 計	5,931

(*)子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(**)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

ICHII SHINKIN BANK REPORT 2024

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(＊1)	139,341	209,000	19,000	—
有価証券	25,700	74,962	123,415	71,018
満期保有目的の債券	10	1,220	—	3,000
その他有価証券のうち	25,690	73,742	123,415	68,018
満期があるもの				
貸出金(＊2)	87,244	122,672	99,305	118,317
合計	252,285	406,634	241,720	189,335

(＊1)預け金のうち、満期のない預け金については「1年以内」に含めております。

(＊2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借用金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(＊)	884,948	232,314	—	28
借用金	500	100	—	—
合計	885,448	232,414	—	28

(＊)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29

有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、32まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,916	1,967	51
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,916	1,967	51
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,921	1,917	△4
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	230	227	△2
	その他	—	—	—
	小計	2,151	2,144	△6
合計		4,067	4,112	44

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,815	2,644	3,171
	債券	45,910	45,748	161
	国債	300	299	0
	地方債	30,866	30,739	126
	短期社債	—	—	—
	社債	14,743	14,708	34
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	26,499	23,868	2,631
	小計	78,225	72,261	5,964
	株式	57	59	△2
	債券	183,385	190,660	△7,274
	国債	39,438	42,484	△3,046
	地方債	31,003	31,854	△850
合計		243,965	254,843	△10,877
合計		322,191	327,104	△4,912

30

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

31

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18	—	6
債券	2,255	—	335
国債	2,255	—	335
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	15,102	1,965	94
合計	17,375	1,965	436

32

減損処理を行った有価証券

売買目的の有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。
当事業年度における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、有価証券取引会計規程において、次のように定めております。

時価の下落率が取得原価に比べて50%以上の場合は原則として減損処理を行う。時価の下落率が取得原価に比べて30%以上50%未満の場合は、時価のある債券については、回復の可能性をみて処理し、時価のある株式および上場投資信託については、過去1年間の平均時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の可能性をみて処理する。

33

当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、89,863百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが18,221百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒否または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,692百万円
その他有価証券評価差額金	1,388百万円
未収利息	128百万円
減価償却費	82百万円
株式償却	77百万円
賞与引当金	56百万円
役員退職慰労引当金	47百万円
事業税	39百万円
土地償却	38百万円
その他	114百万円
繰延税金資産小計	3,665百万円
評価性引当額	△1,391百万円
繰延税金資産合計	2,273百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	254百万円
その他	3百万円
繰延税金負債合計	257百万円
繰延税金資産の純額	2,016百万円

35

収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じた債権等の金額は、他の資産等と区分表示していません。当事業年度末の顧客との契約から生じた債権および契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	24百万円
契約負債	6百万円

■損益計算書に関する注記

1

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2

子会社との取引による収益総額	10,672千円
子会社との取引による費用総額	347,867千円

3

出資1口当たり当期純利益金額 37円17銭

4

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示していません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,026,082千円であります。

5

当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
名古屋市 他	営業店舗2か所	建物	40,637
		土地	7,493
		その他の有形固定資産	21,181
		建物取壟し費用	6,269
合計			75,582

営業店舗については営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グレーピングの最小単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗廃廃合の決定および営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループ2か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額75,582千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価額等に基づいて算出しております。

資料編

2. 経営指標

■ 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

科目	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,171,798	7,952	0.67	1,147,953	8,258	0.71
(うち貸出金)	(432,997)	(4,753)	(1.09)	(437,860)	(4,800)	(1.09)
(うち預け金)	(400,304)	(449)	(0.11)	(379,827)	(546)	(0.14)
(うち買入金銭債権)	(15)	(0)	(0.72)	(5)	(0)	(0.95)
(うち有価証券)	(334,170)	(2,641)	(0.79)	(325,937)	(2,802)	(0.86)
資金調達勘定	1,147,868	251	0.02	1,123,052	264	0.02
(うち預金積金)	(1,117,873)	(249)	(0.02)	(1,121,076)	(262)	(0.02)
(うち譲渡性預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち借用金)	(29,604)	(—)	(—)	(1,612)	(—)	(—)

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度1,104百万円、2023年度1,191百万円)を控除して表示しております。

■ 業務粗利益

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
資金運用収支	7,701	7,994
資金運用収益	7,952	8,258
資金調達費用	251	264
役務取引等収支	448	437
役務取引等収益	1,061	1,037
役務取引等費用	613	600
その他の業務収支	21	△1,331
その他業務収益	67	34
その他業務費用	45	1,365
業務粗利益	8,170	7,100
業務粗利益率	0.69%	0.61%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定(平均残高)}} \times 100$

■ 総資産利益率

(単位:%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.13	0.17
総資産当期純利益率	0.09	0.11

(注) 総資産経常利益(当期純利益)率 = $\frac{\text{経常利益(当期純利益)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)} \times \text{平均残高}} \times 100$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA(Return On Asset)と呼ばれております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

	2022年度	2023年度
資金運用利回	0.67	0.71
資金調達原価率	0.58	0.58
総資金利鞘	0.09	0.13

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

■ 業務純益

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	1,727	916
実質業務純益	1,735	827
コア業務純益	1,781	2,192
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,781	2,192

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券償却益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を算出した損益です。

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

	2022年度	2023年度
預貸率	期中平残	38.73
	期末	39.16
預証率	期中平残	29.89
	期末	29.07

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ (注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■ 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

	2022年度	対前年増減	2023年度	対前年増減
受取利息	7,952	△180	8,258	306
支払利息	251	△7	264	13

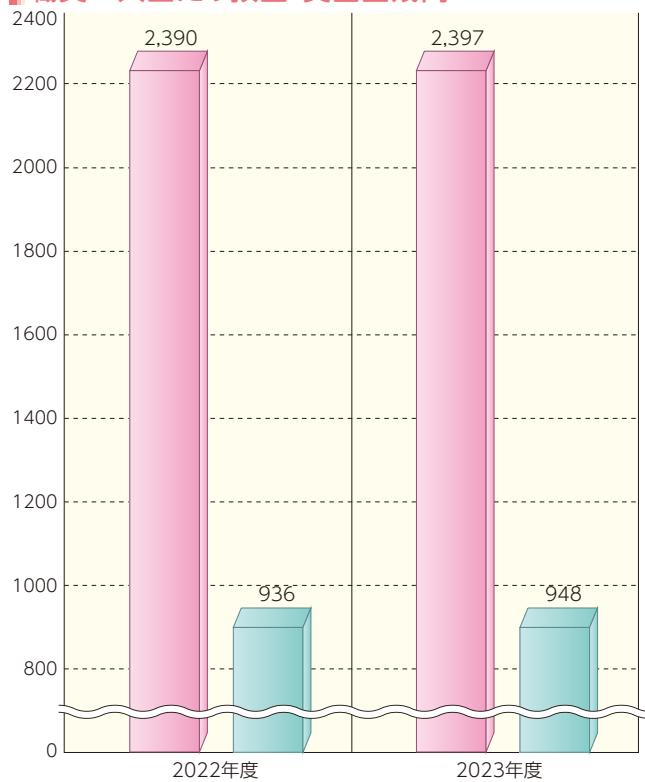
■ 経費の内訳

区分	2022年度	2023年度
人件費	3,646	3,443
報酬給与手当	2,976	2,844
その他	670	598
物件費	2,413	2,409
事務費	1,222	1,190
固定資産費	397	409
事業費	108	126
人事厚生費	20	30
預金保険料	158	162
減価償却費	507	491
税金	323	303
合計	6,384	6,156

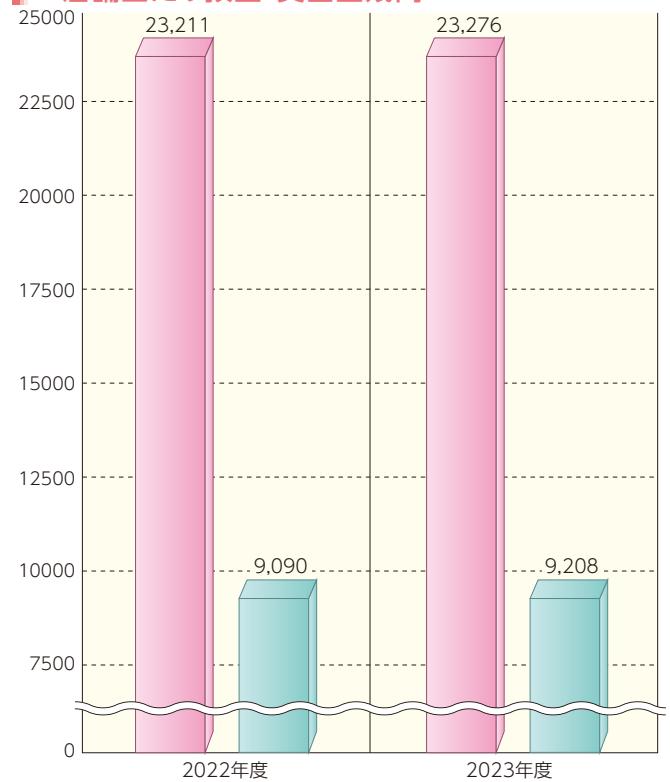
■ 経费率の推移



■ 職員一人当たり預金・貸出金残高



■ 一店舗当たり預金・貸出金残高



■ 一人当たり預金残高 ■ 一人当たり貸出金残高

■ 一店舗当たり預金残高 ■ 一店舗当たり貸出金残高

資料編

3.出資金関係

■出資総額・出資総口数及び会員数

(単位:百万円、千口、人)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
出資総額	1,863	1,867	1,864	1,866	1,835
出資総口数	37,279	37,359	37,291	37,329	36,702
会員数	46,658	46,706	46,729	46,654	45,568

■出資に対する配当金

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
出資一口当たりの金額	50円	50円	50円	50円	50円
出資一口当たりの配当金	2円	2円	2円	2円	2円
配当率	4%	4%	4%	4%	4%

資料編

4.預金業務関係

■預金平均残高(期中平残)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当座預金	20,531	18,891
普通預金	522,193	535,365
貯蓄預金	3,085	2,948
通知預金	880	574
流動性預金計	546,691	557,779
定期預金	544,423	539,808
自由金利定期預金	544,408	539,793
(うち固定金利定期預金)	544,373	539,760
(うち変動金利定期預金)	35	32
定期積金	23,323	20,060
定期性預金計	567,746	559,868
その他	3,435	3,427
合計	1,117,873	1,121,076

(注) その他 = 別段預金 + 納税準備預金

■定期預金残高

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
固定金利定期預金	538,153	530,946
変動金利定期預金	33	28
その他	15	15
合計	538,202	530,990

■預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
個人預金	902,089	909,407
法人預金	174,195	171,869
公金	37,361	35,774
金融機関預金	507	238
合計	1,114,153	1,117,291

資料編

5.融資業務関係

■貸出金平均残高(期中平残)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
手形貸付	37,463	42,608
証書貸付	386,926	385,821
当座貸越	6,593	7,556
割引手形	2,014	1,873
合計	432,997	437,860

■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
当金庫預金積金	1	3
不動産	23	8
保証	41	33
信用	235	177
合計	301	223

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
当金庫預金積金	2,890	4,480
有価証券	29	29
動産	144	164
不動産	98,813	95,118
その他担保	0	0
信用保証協会・信用保険	86,675	76,335
保証	61,983	58,505
信用	185,811	207,371
合計	436,348	442,008

■代理貸付残高

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
信金中央金庫	249	176
日本政策金融公庫 (旧 国民生活金融公庫)	106	106
日本政策金融公庫 (旧 中小企業金融公庫)	—	—
住宅金融支援機構	4,696	4,183
福祉医療機構(医療貸付) (旧 社会福祉・医療事業団)	—	—
福祉医療機構(年金住宅) (旧 年金資金運用基金)	74	60
合計	5,127	4,526

■貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	252,837	57.94	261,123	59.07
設備資金	183,511	42.05	180,885	40.92
合計	436,348	100.00	442,008	100.00

■貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
事業者				
運転資金	188,064	43.09	196,105	44.36
設備資金	99,791	22.86	100,658	22.77
個人				
住宅関連資金	79,355	18.18	74,945	16.95
消費関連資金	6,426	1.47	6,316	1.42
その他資金	2,050	0.47	1,533	0.34
地方公共団体	60,660	13.90	62,450	14.12
合計	436,348	100.00	442,008	100.00

■貸出金金利区分別内訳

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
固定金利貸出金	283,762	294,399
変動金利貸出金	152,585	147,608
合計	436,348	442,008

個人ローン残高

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
住宅ローン	79,355	74,945
消費者ローン	5,177	4,796
カードローン	1,249	1,519
合計	85,782	81,261

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	57	29

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2022年度末	対前年増減	2023年度末	対前年増減
一般貸倒引当金	1,023	7	935	△88
個別貸倒引当金	3,688	105	4,419	730
合計	4,712	112	5,354	641

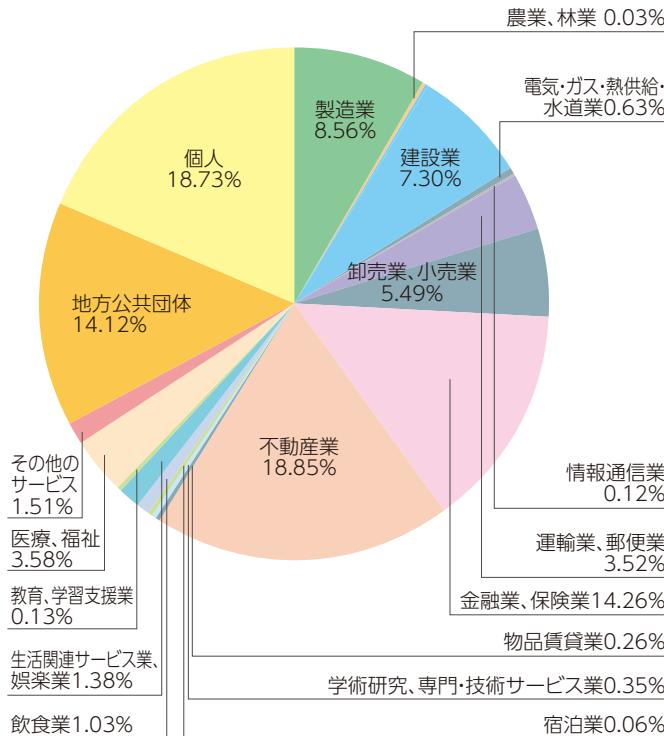
貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	38,490	8.82	37,856	8.56
農業、林業	178	0.04	154	0.03
漁業	—	0.00	—	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.00	—	0.00
建設業	33,949	7.78	32,296	7.30
電気・ガス・熱供給・水道業	3,259	0.74	2,795	0.63
情報通信業	603	0.13	562	0.12
運輸業、郵便業	13,516	3.09	15,597	3.52
卸売業、小売業	26,148	5.99	24,304	5.49
金融業、保険業	53,267	12.20	63,043	14.26
不動産業	85,350	19.56	83,333	18.85
物品賃貸業	1,319	0.30	1,172	0.26
学術研究、専門技術サービス業	1,152	0.26	1,591	0.35
宿泊業	418	0.09	282	0.06
飲食業	5,325	1.22	4,575	1.03
生活関連サービス業、娯楽業	7,054	1.61	6,103	1.38
教育、学習支援業	765	0.17	587	0.13
医療、福祉	10,352	2.37	15,828	3.58
その他のサービス	6,684	1.53	6,675	1.51
小計	287,855	65.96	296,763	67.13
地方公共団体	60,660	13.90	62,450	14.12
個人	87,833	20.12	82,795	18.73
合計	436,348	100.00	442,008	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金業種別構成



資料編

6.証券業務関係

■有価証券残高

(単位:百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	年度末残高	平均残高	年度末残高	平均残高
国債	45,740	50,400	43,576	47,751
地方債	51,386	55,144	61,870	57,355
短期社債	—	—	—	—
社債	111,265	116,160	127,916	125,152
株式	4,310	2,781	5,944	2,756
外国証券	58,123	62,103	54,141	60,774
その他の証券	40,928	47,581	32,891	32,146
合計	311,755	334,170	326,340	325,937

■商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2022年度末					2023年度末						
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めの ないもの	
国債	3,210	1,333	14,513	26,683	—	45,740	0	1,324	14,365	27,886	—	43,576
地方債	17,393	18,633	7,846	7,512	—	51,386	13,705	16,459	24,768	6,936	—	61,870
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,627	28,937	49,811	20,888	—	111,265	10,609	39,441	58,835	19,029	—	127,916
株式	—	—	—	—	4,310	4,310	—	—	—	—	5,944	5,944
外国証券	1,399	7,458	32,333	12,214	4,717	58,123	1,417	17,515	23,014	10,542	1,651	54,141
その他の証券	—	8	—	—	40,928	40,928	—	5	4	—	32,881	32,891
合計	33,631	56,370	104,506	67,298	49,948	311,755	25,733	74,747	120,988	64,394	40,477	326,340

■有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2022年度末		2023年度末	
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,030	1,086	56	1,916
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	小計	1,030	1,086	56	1,916
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	1,921
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	240	238	△1	230
	その他	—	—	—	—
	小計	240	238	△1	2,151
合計		1,270	1,325	54	4,067
					4,112
					44

(注)1. 上記の「その他」は、外国証券です。時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		2022年度末			2023年度末		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,720	2,118	1,602	5,815	2,644	3,171
	債券	69,889	69,536	353	45,910	45,748	161
	国債	4,730	4,692	38	300	299	0
	地方債	36,159	35,969	190	30,866	30,739	126
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,998	28,873	124	14,743	14,708	34
	その他	27,134	25,357	1,777	26,499	23,868	2,631
	小計	100,744	97,011	3,732	78,225	72,261	5,964
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	517	549	△31	57	59	△2
	債券	137,232	141,912	△4,680	183,385	190,660	△7,274
	国債	39,979	41,800	△1,821	39,438	42,484	△3,046
	地方債	15,226	15,711	△484	31,003	31,854	△850
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	82,026	84,401	△2,374	112,943	116,321	△3,378
	その他	71,909	76,864	△4,954	60,522	64,123	△3,600
	小計	209,659	219,326	△9,667	243,965	254,843	△10,877
合計		310,404	316,338	△5,934	322,191	327,104	△4,912

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

4. 市場価格のない株式等および組合出資金

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
子会社・子法人等株式	20	20
関連法人等株式	15	15
非上場株式	36	36
信金中央金庫出資金	4,309	5,849
組合出資金	8	10
合計	4,381	5,931

■ 金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

■ 信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げるデリバティブ取引

該当する取引はありません。

資料編

7.自己資本関係

自己資本に関する事項

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	44,056	45,327
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,866	1,835
うち、利益剰余金の額	42,263	43,565
うち、外部流出予定額(△)	73	73
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,023	935
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,023	935
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	—
コア資本に係る基礎項目の額	(ア)	45,086
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	42	42
うち、のれんに係るもの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	42	42
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	524	687
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(イ)	567

自己資本			
自己資本の額 ((ア)ー(イ))	(ウ)	44,518	45,532
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		373,236	371,204
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△1,282	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート		△1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額		142	—
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		15,988	16,067
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーション・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(エ)	389,224	387,272
自己資本比率			
自己資本比率 ((ウ)/(エ))		11.43%	11.75%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (A)	373,236	14,929	371,204	14,848
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポート	361,317	14,452	362,172	14,486
ソブリン向け	3,409	136	4,185	167
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	85,132	3,405	86,505	3,460
法人等向け	103,227	4,129	110,108	4,404
中小企業等・個人向け	67,049	2,681	64,306	2,572
抵当権付住宅ローン	8,849	353	8,121	324
不動産取得等事業向け	27,418	1,096	24,299	971
三月以上延滞等	2,003	80	1,607	64
その他	64,226	2,569	63,036	2,521
証券化エクスポート	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート	12,726	509	8,573	342
ルック・スルーワ方式	12,726	509	8,573	342
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	142	5	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	441	17	455	18
中央清算機関連エクスポート	32	1	3	0
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B)	15,988	639	16,067	642
単体総所要自己資本額 (A) + (B)	389,224	15,568	387,272	15,490
自己資本額		44,518		45,532

(注)1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、15,490百万円ですが、当金庫の自己資本額は、44,532百万円と大幅に上回っております。
 2. 「エクスポート」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
 5. オペレーション・リスクは、基礎的手法を採用しております。
 <オペレーション・リスクの算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷ 8%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
 6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポートや有形固定資産、出資等のエクスポートなどが含まれております。

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

業種別及び残存期間別

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクspoージャー 区分	信用リスク エクspoージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)		債券(注2)				デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクspoージャー(注3)	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		2022年度	2023年度
		製造業	72,316	70,700	44,700	39,277	25,985	29,742	220	220	—	—
農業、林業		226	195	226	195	—	—	—	—	—	—	—
漁業		1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		546	530	15	—	501	501	—	—	—	—	—
建設業		42,721	40,709	38,759	36,557	3,596	3,986	200	—	—	251	330
電気・ガス・熱供給・水道業		14,188	13,724	3,259	2,797	10,825	10,822	—	—	—	—	—
情報通信業		1,876	1,908	698	659	915	1,012	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業		25,409	28,309	13,867	15,922	10,832	11,665	400	400	—	12	221
卸売業、小売業		32,469	30,725	27,435	25,502	4,885	5,073	—	—	—	77	86
金融業、保険業		463,814	481,374	68,906	83,471	6,819	13,424	41,322	40,116	—	—	—
不動産業		92,308	90,664	87,227	85,292	4,921	5,213	—	—	—	1,362	1,000
物品貯蔵業		1,331	1,182	1,331	1,182	—	—	—	—	—	3	3
学術研究、専門・技術サービス業		1,693	2,097	1,693	2,097	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業		431	284	419	283	—	—	—	—	—	0	0
飲食業		6,300	5,445	6,300	5,445	—	—	—	—	—	163	160
生活関連サービス業、娯楽業		9,660	8,633	8,172	7,146	1,455	1,454	—	—	—	18	32
教育、学習支援業		906	719	906	719	—	—	—	—	—	0	—
医療、福祉		11,985	17,313	11,985	17,313	—	—	—	—	—	0	0
その他のサービス		7,638	7,653	7,579	7,594	—	—	—	—	—	4	4
国・地方公共団体等		267,091	267,052	66,483	65,180	142,217	157,857	14,516	14,516	—	—	—
個人		73,289	69,233	73,289	69,233	—	—	—	—	—	207	196
その他(注4)		42,292	40,584	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計		1,168,502	1,179,045	463,262	465,875	212,956	240,754	56,659	55,253	—	2,217	2,193
1年以下		442,168	383,923	216,969	218,140	31,843	23,955	1,400	1,421	—	—	—
1年超3年以下		237,242	246,524	24,728	26,444	29,213	9,713	2,780	1,358	—	—	—
3年超5年以下		52,491	89,401	24,364	26,446	18,320	46,630	4,806	16,324	—	—	—
5年超7年以下		87,563	116,220	34,916	59,169	28,098	40,189	24,548	16,862	—	—	—
7年超10年以下		138,199	135,211	74,001	50,860	45,849	58,331	9,348	7,015	—	—	—
10年超		161,686	159,020	88,281	84,815	59,630	61,934	13,774	12,270	—	—	—
期間の定めのないもの		49,149	48,742	—	0	—	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計		1,168,502	1,179,045	463,262	465,875	212,956	240,754	56,659	55,253	—	—	—

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 国内債券の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

資料編P11の「有価証券の残存期間別残高」とは計上方法が異なっております。

3. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクspoージャーのことです。

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難な現金、有形固定資産などのエクspoージャーです。

5. CVAリスクおよび中央清算機関連携エクspoージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

7. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金の内訳

資料編P10に記載しております。

(単位:百万円)

■ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	697	959	86	261	9	16
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	178	551	△16	372	3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	△0	—	0	—
運輸業、郵便業	25	191	△4	165	—	7
卸売業、小売業	252	275	83	22	0	6
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,674	1,689	△35	15	33	0
物品貿易業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	△1	—	—	—
宿泊業	30	33	△1	2	0	—
飲食業	36	31	△5	△4	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	271	181	△24	△90	0	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	0
医療、福祉	152	132	47	△19	0	—
その他のサービス	174	169	△0	△4	0	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	195	202	△21	7	10	0
合計	3,688	4,419	105	730	57	29

(注)1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

■ リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクspoージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	290,549	—	284,275
10%	—	63,048	—	69,830
20%	377,468	88,909	378,565	106,553
35%	—	24,396	—	22,326
50%	56,231	6,648	51,806	6,892
75%	—	89,896	—	86,185
100%	1,304	168,464	302	169,460
150%	—	907	—	615
200%	—	—	—	—
250%	—	678	—	2,231
合計	435,004	733,498	430,673	748,371

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクspoージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関連エクspoージャーは含まれおりません。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するために、取引状況によっては不動産などの担保や信用保証協会保証などによる保全措置を講じています。しかし、融資の審査にあたり、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的なものであると認識しております。また、担保または保証が必要な場合でも、お客様への十分な説明を行い、ご理解を得たうえでご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、担保には自金庫預金積金があり、保証には一般社団法人しんきん保証基金などの保証があります。担保、保証に関する手続については当金庫が定める「事務取扱要領」などにより適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺などをする場合がありますが、「事務取扱要領」などにより適切な取り扱いに努めております。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー		3,973	4,520	37,770	44,980

(注)適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

市場リスクに関する事項

1. 証券化エクスポートに関する事項

■リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポートに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポートとは証券化取引に係るエクスポートをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、資金運用の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポートについては、信用リスクおよび市場リスクが内包されておりますが、「余裕資金運用基準」等で定める種類別投資限度額の範囲内で取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適切な運用・管理を行っております。

■自己資本比率告示第248条第1項第1号から

第4号までに規定する体制及びその運用状況の概要

証券化エクスポートへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポート及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポートに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて、継続的又は適時に入手可能であることを資金証券部または業務部において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポートの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行い、総合リスク管理委員会の審議を経たうえで理事長の決裁により決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポートについては、資金証券部において当該証券化エクスポート及びその裏付資産に係る情報を信託銀行から半期ごと及び適時に収集し、リスク統括部が必要に応じて信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

■証券化エクスポートについて、

信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しております。

■子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、

当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポートを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適切な会計処理を行っております。

■証券化エクスポートの種類ごとのリスク・ウェイトの

判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポートのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3機関を採用しております。

なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

○株式会社格付投資情報センター

○株式会社日本格付研究所

○ムーディーズ・インベスター・サービス・インク

■オリジネーターの場合

該当ありません。

■投資家の場合

証券化エクスポートおよび再証券化エクスポートは保有しておりません。

2. 出資その他これに類するエクスポート又は株式等エクスポートに関する事項

■出資等エクスポートの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価のないもの等
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	
上場株式等	2022年度	21,071	23,291	2,220	2,352	132
	2023年度	19,454	24,052	4,597	4,785	188
非上場株式等	2022年度	—	—	—	—	4,386
	2023年度	—	—	—	—	5,928
合計	2022年度	21,071	23,291	2,220	2,352	132
	2023年度	19,454	24,052	4,597	4,785	188
(注)1. 貸借対照表計上額は、期末における市場価格等に基づいております。						
2. 売買目的有価証券について、該当取引はありません。						

■子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・子法人等株式	2022年度	20	—	—	—	—
	2023年度	20	—	—	—	—
関連法人等株式	2022年度	15	—	—	—	—
	2023年度	15	—	—	—	—
合計	2022年度	35	—	—	—	—
	2023年度	35	—	—	—	—

■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等エクspoージャー	2022年度	558	37	13
	2023年度	15,120	1,965	100

3. リスク・ウェイト区分のみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクspoージャー	27,262	16,090

4. 金利リスクに関する事項

■内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

■金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIに関する事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2024年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は6.306年です。

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を9.887年としています。

③流動性預金への満期の割り当て方法およびその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しています。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追随率に基づく影響を考慮しています。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っています。

④固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨毎に算出した△EVEおよび△NIIが正となる通貨のみを単純合算しています。

⑥スプレッドに関する前提

預金・貯金等の割引金利およびキャッシュ・フロー作成時の金利には、スプレッドを含めて算出しています。

⑦内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫では、コア預金の算出に内部モデルを使用しています。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当金庫は、△EVEを自己資本の額と対比することにより、金利リスクを適切に管理しています。△EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。また、複数の指標によるモニタリングやストレステストについても定期的に実施しています。

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	1,296	4,690	0	0
2	下方パラレルシフト	678	0	1,274	1,011
3	ステーਪ化	211	67		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,296	4,690	1,274	1,011
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年度		2023年度	
		44,518		45,532	

オペレーション・リスクに関する事項

■オペレーション・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

算定方法については、資料編P14自己資本の充実度に関する事項の注5に記載しております。

資料編

8.連結における事業年度の開示事項

(2024年3月31日現在)

連結財務諸表の作成方針

1.連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社
会社名 いっしん総合サービス株式会社 株式会社いちい総合研究所

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- (2)持分法適用の関連法人等
該当なし
- (3)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- (4)持分法非適用の非連結の関連法人等
会社名 いちいリース株式会社

3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4.剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

いちい信用金庫グループの主要な事業の内容

いちい信用金庫グループは、当金庫、子会社2社、関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に事務処理代理業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

いちい信用金庫

■国内…本店ほか46支店、1有人出張所

■子会社等3社：子会社…いっしん総合サービス株式会社、株式会社いちい総合研究所 関連法人等…いちいリース株式会社

子会社等の状況

会社名	いっしん総合サービス(株)	(株)いちい総合研究所	いちいリース(株)
所在地	一宮市若竹三丁目3番3号	一宮市若竹三丁目2番2号	一宮市せんい三丁目9番1号
設立年月日	1987年4月1日	2004年7月1日	1985年8月1日
主要業務内容	いちい信用金庫からの委託業務	いちい信用金庫からの委託業務	リース業務
資本金	10百万円	10百万円	20百万円
決算期	3月末	3月末	3月末
当金庫の株式等の議決権比率	100.00%	100.00%	30.92%
子会社等の株式等の議決権比率	—	—	—

2023年度のいちい信用金庫グループの業績

当期末残高は、預金積金1兆1,167億円、貸出金4,420億円となり、総資産額は1兆1,639億円となりました。
損益につきましては、経常収益が11,368百万円、経常費用が9,295百万円となり、この結果、経常利益は2,073百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は1,405百万円となりました。

主要な経営指標

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	11,358	10,223	9,547	9,192	11,368
連結経常利益	1,089	1,075	1,485	1,636	2,073
親会社株主に帰属する当期純利益	634	774	1,055	1,106	1,405
連結純資産額	40,687	46,326	44,498	40,360	42,405
連結総資産額	1,086,977	1,200,061	1,247,755	1,161,256	1,163,934
連結自己資本比率	11.04%	11.90%	11.51%	11.55%	11.88%

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
(資産の部)		
現金及び預け金	396,887	378,313
買入金銭債権	11	1
有価証券	311,735	326,320
貸出金	436,344	442,008
その他資産	5,956	7,815
有形固定資産	11,662	11,550
無形固定資産	59	58
退職給付に係る資産	718	942
繰延税金資産	2,292	2,054
債務保証見返	301	223
貸倒引当金	△4,712	△5,354
資産の部合計	1,161,256	1,163,934

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
(負債の部)		
預金積金	1,113,654	1,116,751
借用金	3,700	600
その他負債	2,559	3,223
賞与引当金	215	224
役員賞与引当金	15	15
退職給付に係る負債	88	80
役員退職慰労引当金	140	177
睡眠預金払戻損失引当金	42	36
偶発損失引当金	57	74
再評価に係る繰延税金負債	121	121
債務保証	301	223
負債の部合計	1,120,896	1,121,528
(純資産の部)		
出資金	1,866	1,835
利益剰余金	42,744	44,075
処分未済持分	△1	△1
会員勘定合計	44,609	45,909
その他有価証券評価差額金	△4,270	△3,524
土地再評価差額金	21	21
評価・換算差額等合計	△4,249	△3,503
純資産の部合計	40,360	42,405
負債及び純資産の部合計	1,161,256	1,163,934

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
経常収益	9,192	11,368
資金運用収益	7,952	8,258
貸出金利息	4,753	4,800
預け金利息	449	546
有価証券利息配当金	2,641	2,802
その他の受入利息	107	109
役務取引等収益	1,051	1,027
その他業務収益	67	34
その他経常収益	121	2,048
償却債権取立益	65	62
その他の経常収益	55	1,986
経常費用	7,556	9,295
資金調達費用	251	264
預金利息	246	260
給付補填備金繰入額	2	2
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	613	600
その他業務費用	45	1,365
経費	6,368	6,119

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
その他経常費用	276	945
貸出金償却	57	29
貸倒引当金繰入額	189	720
その他の経常費用	29	224
経常利益	1,636	2,073
特別利益	50	—
その他特別利益	50	—
特別損失	101	76
減損損失	93	75
税金等調整前当期純利益	1,585	1,997
法人税、住民税及び事業税	390	630
法人税等調整額	88	△38
法人税等合計	479	591
当期純利益	1,106	1,405
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106	1,405

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	2022年度	2023年度
利益剰余金期首残高	41,711	42,744
利益剰余金増加高	1,106	1,405
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106	1,405
利益剰余金減少高	73	73
配当金	73	73
利益剰余金期末残高	42,744	44,075

連結貸借対照表 注記

1

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式および持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法または償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3

当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 25年～50年 その他 3年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

4

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6

当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

7

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,112百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

8

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(会計上の見積りの変更)

数理計算上の差異の損益処理年数の変更

数理計算上の差異の損益処理年数は、従来、職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事事業年度より8年に変更しております。この結果、従来の損益処理年数によつた場合に比べ、当連結会計年度の経常利益および税引前当期純利益は48百万円増加しております。

「退職給付に係る資産」および「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当金庫ならびに連結される子会社および子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)

年金資産の額 1,680,937百万円

年金財政計算上の数理債務の額

と最低責任準備金の額との合計額 1,770,192百万円

差引額 △89,255百万円

②制度全体に占める当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の掛け金拠出割合(2023年3月31日現在)

0.5584%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円および別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金99百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛け率を掛け出し時の標準給与との額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

11

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

13

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

14

役務取引等収益は、役務提供の対価として收受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取扱等の内国為替業務に基づくものがあります。

為替業務およびその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。債務保証料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しております。

15

固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

16

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金(貸出金に係るもの) 5,325百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7に記載しております。貸倒引当金の算出にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力や貸出条件およびその履行状況等を総合的に勘案して検討しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17

子会社等の株式または出資金の総額

(連結子会社および連結子法人等の株式または出資金を除く) 15百万円

18

有形固定資産の減価償却累計額 12,190百万円

19

信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額 5,198百万円

危険債権額 17,725百万円

三月以上延滞債権額 75百万円

貸出条件緩和債権額 818百万円

合計額 23,818百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従つた債権の元本の回収および利息の受取りができる可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定期支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20

手形割引は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,609百万円あります。

21

担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行の共通担保に供している資産

有価証券 1,768百万円

担保資産に対応する債務

預金 603百万円

借用金 600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金25,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金19百万円が含まれております。

22

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る総延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳または土地補充課税台帳に登録されている価格)に基づいて、奥行價格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△291百万円

23

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は230百万円であります。

24

出資1口当たりの純資産額 1,156円28銭

25

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式および投資信託であり、満期保有目的債券およびその他有価証券を保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、融資一般事務取扱要領および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行なうことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

具体的なリスク管理指標の設定、分析、報告までの流れを示したALM運営マニュアルに従い、資産・負債に係るリスクの状況を定期的に把握し、毎月あるいは四半期ごとに総合リスク管理委員会での検討を経て理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、長期投資による安定保有を旨としており、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会および総合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借用金」であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産および金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析を利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産および金融負債をそれぞれ金利期間に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当連結会計年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、4,690百万円減少するものと把握しております。同減少額については、連結子会社の資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であることから、重要性が乏しいと判断し、単体での計測値を使用しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることがあります。

26

金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要な乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預け金	378,313	377,852	△460
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,067	4,112	44
その他有価証券	322,191	322,191	-
(3) 貸出金	442,008		
貸倒り当金(*)	△5,325		
	436,682	430,986	△5,696
金融資産計	1,141,255	1,135,143	△6,111
(1) 預金積金	1,116,751	1,117,071	319
(2) 借用金	600	599	△1
金融負債計	1,117,351	1,117,670	319

(*) 貸出金に対応する一般貸倒り当金および個別貸倒り当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 現金および預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格または公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27~30に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュフローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒り当金計上額を控除した金額に近似しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預払額については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式(*)1	15
非上場株式(*)1	36
信金中央金庫出資金(*)1	5,849
組合出資金(*)2	10
合 計	5,911

ICHII SHINKIN BANK REPORT 2024

(*)1)関連法人等株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*)2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	139,341	209,000	19,000	-
有価証券	25,700	74,962	123,415	71,018
満期保有目的の債券	10	1,220	-	3,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	25,690	73,742	123,415	68,018
貸出金(*2)	87,244	122,672	99,305	118,317
合 計	252,285	406,634	241,720	189,335

(*)1)預け金のうち満期のない預け金については「1年以内」に含めています。

(*)2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定期が見込めないものの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借用金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	884,408	232,314	-	28
借用金	500	100	-	-
合 計	884,908	232,414	-	28

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めています。

27

有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	時価		差額
		国債	地方債	
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,916	-	51
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		1,916	1,967	51
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	1,921	1,917	△4
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	230	227	△2
	その他	-	-	-
小計		2,151	2,144	△6
合 計		4,067	4,112	44

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価		差額
		株式	債券	
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を超えるもの	国債	300	299	0
	地方債	30,866	30,739	126
	短期社債	-	-	-
	社債	14,743	14,708	34
	その他	26,499	23,868	2,631
小計		78,225	72,261	5,964
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を超えないもの	株式	57	59	△2
	債券	183,385	190,660	△7,274
	国債	39,438	42,484	△3,046
	地方債	31,003	31,854	△850
	短期社債	-	-	-
社債		112,943	116,321	△3,378
その他		60,522	64,123	△3,600
小計		243,965	254,843	△10,877
合 計		322,191	327,104	△4,912

28

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

29

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18	-	6
債券	2,255	-	335
国債	2,255	-	335
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	15,102	1,965	94
合 計	17,375	1,965	436

30

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、有価証券取引会計規程において、次のように定めております。

時価の下落率が取得価額に比べて50%以上の場合は原則として減損処理を行う。時価の下落率が取得価額に比べて30%以上50%未満の場合は、時価のある債券については、回復の可能性を見て処理し、時価のある株式および上場投資信託については、過去1年間の平均時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の可能性を見て処理する。

31

当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、89,863百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが18,221百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものの必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒否または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,179百万円
年金資産(時価)	4,280
未積立退職給付債務	2,101
未認識数理計算上の差異	△1,239
連結貸借対照表計上額の純額	861
退職給付に係る資産	942
退職給付に係る負債	△80

33

収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じた債権等の金額は、他の資産等と区分表示していません。当連結会計年度末の顧客との契約から生じた債権および契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権 24百万円

契約負債 6百万円

連結損益計算書 注記

1

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2

出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 37円98銭

3

「その他の経常費用」には、貸出金償却29,954千円を含んでおります。

4

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示していません。当連結会計期間における顧客との契約から生じる収益は、1,026,082千円であります。

5

当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
名古屋市 他	営業店舗2か所	建物 土地 その他の有形固定資産 建物取壊し費用	40,637 7,493 21,181 6,269
		合 計	75,582

営業店舗については営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店舗を、遊休資産は各資産を、グレーピングの最小単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗統廃合の決定および営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループ2か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額75,582千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算出しております。

連結における定性的な開示事項

グループ全体で総合リスク管理体制を構築(本編P10)しており、連結における定性的な開示事項は、単体と重複するため、その記載を省略しております。単体における開示事項は、本編P7・P10・P11・資料編P17に記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	44,535	45,836
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,866	1,835
うち、利益剰余金の額	42,744	44,075
うち、外部流出予定額(△)	73	73
うち、上記以外に該当するものの額	△1	△1
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものとの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,023	935
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,023	935
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(ア) 45,565	46,771
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	43	42
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	43	42
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	524	687
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(イ) 567	730

次ページに続く

■自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2022年度	2023年度
前ページからの続き		
自己資本		
自己資本の額 ((ア)ー(イ)) (ウ)	44,997	46,040
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	373,398	371,350
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,282	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	△1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	142	—
オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	15,966	16,046
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (工)	389,365	387,396
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ウ)/(工))	11.55%	11.88%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (A)	373,398	14,935	371,350	14,854
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	361,480	14,459	362,318	14,492
ソブリン向け	3,409	136	4,185	167
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	85,132	3,405	86,505	3,460
法人等向け	103,227	4,129	110,108	4,404
中小企業等・個人向け	67,049	2,681	64,306	2,572
抵当権付住宅ローン	8,849	353	8,121	324
不動産取得等事業向け	27,418	1,096	24,299	971
3月以上延滞等	2,003	80	1,607	64
その他	64,388	2,575	63,183	2,527
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,726	509	8,573	342
ルック・スルーウェイ	12,726	509	8,573	342
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	142	5	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	441	17	455	18
中央清算機関連エクスポージャー	32	1	3	0
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B)	15,966	638	16,046	641
連結総所要自己資本額 (A) + (B)	389,365	15,574	387,396	15,495
自己資本額		44,997		46,040

- (注) 1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、15,495百万円ですが、当金庫グループの自己資本額は、上記の表のとおり 46,040百万円と大幅に上回っております。
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
4. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーション・リスクは、基礎的手法を採用しております。
<オペレーション・リスクの算定方法>
$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれております。

■ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクspoージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポート及び主な種類別の期末残高^{業種別及び残存期間別}

(单位: 百万巴)

信託預り債券に係するエクspoージャー、下記の業種別別計額及び期間別計額										(単位:百万円)	
業種区分 期間区分	エクspoージャー区分	信用リスク エクspoージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)	債券(注2)						三月以上 延滞 エクspoージャー(注3)	
				国内債券			外国債券				
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業		72,316	70,700	44,700	39,277	25,985	29,742	220	220	116	157
農業、林業		226	195	226	195	—	—	—	—	—	—
漁業		1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		546	530	15	—	501	501	—	—	—	—
建設業		42,721	40,709	38,759	36,557	3,596	3,986	200	—	251	330
電気・ガス・熱供給・水道業		14,188	13,724	3,259	2,797	10,825	10,822	—	—	—	—
情報通信業		1,876	1,908	698	659	915	1,012	—	—	—	—
運輸業、郵便業		25,488	28,377	13,867	15,922	10,832	11,665	400	400	12	221
卸売業、小売業		32,469	30,725	27,435	25,502	4,885	5,073	—	—	77	86
金融業、保険業		463,814	481,374	68,906	83,471	6,819	13,424	41,322	40,116	—	—
不動産業		92,308	90,664	87,227	85,292	4,921	5,213	—	—	1,362	1,000
物品貿易業		1,331	1,182	1,331	1,182	—	—	—	—	3	3
学術研究、専門・技術サービス業		1,693	2,097	1,693	2,097	—	—	—	—	—	—
宿泊業		431	284	419	283	—	—	—	—	0	0
飲食業		6,300	5,445	6,300	5,445	—	—	—	—	163	160
生活関連サービス業、娯楽業		9,660	8,633	8,172	7,146	1,455	1,454	—	—	18	32
教育、学習支援業		906	719	906	719	—	—	—	—	0	—
医療、福祉		11,985	17,313	11,985	17,313	—	—	—	—	0	0
その他のサービス		7,657	7,672	7,579	7,594	—	—	—	—	4	4
国・地方公共団体等		267,091	267,052	66,483	65,180	142,217	157,857	14,516	14,516	—	—
個人		73,289	69,233	73,289	69,233	—	—	—	—	207	196
その他(注4)		42,292	40,584	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計		1,168,600	1,179,133	463,262	465,875	212,956	240,754	56,659	55,253	2,217	2,193
1年以下		442,099	383,854	216,969	218,140	31,843	23,955	1,400	1,421		
1年超3年以下		237,242	246,524	24,728	26,444	29,213	9,713	2,780	1,358		
3年超5年以下		52,491	89,401	24,364	26,446	18,320	46,630	4,806	16,324		
5年超7年以下		87,563	116,220	34,916	59,169	28,098	40,189	24,548	16,862		
7年超10年以下		138,199	135,211	74,001	50,860	45,849	58,331	9,348	7,015		
10年超		161,686	159,020	88,281	84,815	59,630	61,934	13,774	12,270		
期間の定めのないもの		49,317	48,899	—	—	—	—	—	—		
残存期間別合計		1,168,600	1,179,133	463,262	465,875	212,956	240,754	56,659	55,253		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 国内債権の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

3.「三月以上延滞エクスポートジャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポートジャーのことです。

上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難な現金、有形固定資産などのエクスポートマークです。

5. CVAリスクおよび中央清算機関連エクスポートージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

7. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の

7. 目的別に分類された上位10位まで事業活動を行っている法人「地場別」の圧力は皆同じであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(单位:百万吨)

	2022年度	対前年度増減	2023年度	対前年度増減
一般貸倒引当金	1,023	7	935	△88
個別貸倒引当金	3,688	105	4,419	730
合計	4,712	112	5,354	641

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポート		3,973	4,520	37,770	44,980

(注)適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	697	959	86	261	9	16
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	178	551	△16	372	3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	△0	—	0	—
運輸業、郵便業	25	191	△4	165	—	7
卸売業、小売業	252	275	83	22	0	6
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,674	1,689	△35	15	33	0
物品販賣業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	△1	—	—	—
宿泊業	30	33	△1	2	0	—
飲食業	36	31	△5	△4	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	271	181	△24	△90	0	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	0
医療、福祉	152	132	47	△19	0	—
その他のサービス	174	169	△0	△4	0	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	195	202	△21	7	10	0
合計	3,688	4,419	105	730	57	29

(注)1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポートの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポートの額			
	2022年度		2023年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	290,549	—	284,275
10%	—	63,048	—	69,830
20%	377,468	88,909	378,565	106,553
35%	—	24,396	—	22,326
50%	56,231	6,648	51,806	6,892
75%	—	89,896	—	86,185
100%	1,304	168,518	302	169,509
150%	—	907	—	615
200%	—	—	—	—
250%	—	721	—	2,270
合計	435,004	733,596	430,673	748,459

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポートは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポート（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関連エクスポートは含まれおりません。

ICHII SHINKIN BANK REPORT 2024

証券化エクスポージャーに関する事項

●連結グループがオリジネーターの場合

該当ありません。

●連結グループが投資家の場合

証券化エクスポージャーおよび再証券化エクspoージャーは保有しておりません。

出資等エクspoージャーに関する事項

出資等エクspoージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で 時価のないものの等 連結貸借対照表 計上額	
	取得原価 (償却原価)	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損		
上場株式等	2022年度	21,071	23,291	2,220	2,352	132	—
	2023年度	19,454	24,052	4,597	4,785	188	—
非上場株式等	2022年度	—	—	—	—	—	4,386
	2023年度	—	—	—	—	—	5,928
合計	2022年度	21,071	23,291	2,220	2,352	132	4,386
	2023年度	19,454	24,052	4,597	4,785	188	5,928

(注)1.連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末における市場価格等に基づいております。2.売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	出資等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額		(単位:百万円)
				うち益	うち損	
関連法人等 株式	2022年度	15	—	—	—	出資等 エクspoージャー
	2023年度	15	—	—	—	2022年度 2023年度

リスク・ウェイト区分のみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

		2022年度		2023年度	
		ルック・スルー方式を適用するエクspoージャー	27,262	うち益	うち損

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

項番		IRRBB 1:金利リスク				(注)連結子会社の資産規模は著しく 小さく、金利リスク量の影響が軽微 であることから、重要性が乏しいと 判断し、単体での計測値を使用して おります。	
		イ	口	ハ	ニ		
		ΔEVE		△NII			
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度		
1	上方パラレルシフト	1,296	4,690	0	0		
2	下方パラレルシフト	678	0	1,274	1,011		
3	ステイプル化	211	67				
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	1,296	4,690	1,274	1,011		
		赤		△			
		2022年度		2023年度			
8	自己資本の額	44,997		46,040			

金融再生法に定める連結開示債権額

(単位:百万円)

区分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,266	5,198
危険債権	18,459	17,725
要管理債権	1,371	893
三月以上延滞債権	216	75
貸出条件緩和債権	1,154	818
正常債権	412,963	418,884
合計	437,060	442,702

事業の種類別セグメント状況

連結会社は信用金庫業務以外に一部で不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。信用金庫法施行規則に定められている開示項目は以下のページに掲載しております。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

単体ベースの項目(信用金庫法施行規則第132条)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

- ア 事業の組織
- イ 理事及び監事の氏名及び役職名
- ウ 会計監査人の名称
- エ 事務所の名称及び所在地

2. 金庫の主要な事業の内容

3. 金庫の主要な事業に関する事項

- ア 直近の事業年度における事業の概況
- イ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 当期純利益又は当期純損失
 - (4) 出資総額及び出資総口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 預金積金残高
 - (8) 貸出金残高
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 単体自己資本比率
 - (11) 出資に対する配当金
 - (12) 職員数
- ウ 直近の2事業年度における事業の状況

■ 主要な業務の状況を示す指標

- (1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)
- (2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
- (3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利潤
- (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減

■ 総資産経常利益率

■ 総資産当期純利益率

■ 預金に関する指標

- (1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
- (2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

■ 貸出金等に関する指標

- (1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
- (2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
- (3) 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額
- (4) 使途別の貸出金残高
- (5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (6) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値

■ 有価証券に関する指標

- (1) 商品有価証券の種類別の平均残高
- (2) 有価証券の種類別の平均残高
- (3) 有価証券の残存期間別残高
- (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値

4. 金庫の事業の運営に関する事項

- ア リスク管理の体制
- イ 法令遵守の体制
- ウ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- エ 金融ADR制度への対応

本編	資料編	本編	資料編
28	2	5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	1~5
28	2	ア 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	8
40	2	イ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
28	2	(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
		(2) 延滞債権に該当する貸出金	
		(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
		(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
6	2	ウ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	7~10・11
6	2	エ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	13~18
6	2	(1) 有価証券	11~12
6	2	(2) 金銭の信託	12
8	2	(3) 規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ等取引)	12
6	2	オ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	10
6	2	カ 貸出金償却の額	10
6	2	キ 会計監査人の監査を受けている旨の表記	2
6	2	6. 報酬等に関する事項	29
6	2	■ 連結ベースの項目(信用金庫法施行規則第133条)	
6	2	1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
6	2	ア 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	19
6	2	イ 金庫の子会社等に関する事項	19
6	2	(1) 名称	
6	2	(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
6	2	(3) 資本金又は出資金	
6	2	(4) 事業の内容	
6	2	(5) 設立年月日	
6	2	(6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	
6	2	(7) 子会社等が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	
8	2	2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	19
8	2	ア 直近の事業年度における主要な事業の概況	19
8	2	イ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況	19
8	2	(1) 経常収益	
8	2	(2) 経常利益又は経常損失	
9	2	(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	
9	2	(4) 純資産額	
9	2	(5) 総資産額	
9	2	(6) 連結自己資本比率	
10	2	3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	20~23
6	2	ア 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	29
6	2	イ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
11	2	(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
11	2	(2) 延滞債権に該当する貸出金	
11	2	(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
11	2	(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
6	2	ウ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	24~29
10	2	エ 事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額	29
14~22	2	金融再生法に基づく開示項目	
13	2	資産の査定の公表	8



〒491-8611 一宮市若竹三丁目2番2号
TEL:0586-75-6201(代表)